

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月24日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福証

コード番号 4995

URL <http://www.sankei-chem.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL 099-268-7588

定時株主総会開催予定日 平成20年2月26日

配当支払開始予定日 平成20年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,580	△1.8	43	△20.2	43	△33.8	△8	-
18年11月期	6,701	△1.5	54	△9.4	66	14.6	18	△49.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年11月期	△83		-	-	-		0.8		0.7	
18年11月期	1	86	-	-	1.0		1.1		0.8	

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 9百万円 18年11月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月期	5,403		1,862		33.5		184	44
18年11月期	5,605		1,879		32.5		185	25

(参考) 自己資本 19年11月期 1,811百万円 18年11月期 1,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期	339		△57		△245		615	
18年11月期	525		△32		△507		578	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (年間)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
18年11月期	-	1	50	1	50	15	80.6	0.8
19年11月期	-	1	00	1	00	10	-	0.5
20年11月期(予想)	-	1	00	1	00		32.8	

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,440	0.1	70	△48.9	70	△50.4	100	100	10	18
通期	6,600	0.3	50	16.3	50	16.3	30	-	3	05

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年11月期 10,197,000株 18年11月期 10,197,000株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 378,011株 18年11月期 372,481株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,130	△2.2	33	△34.2	25	△49.7	△26	-
18年11月期	6,269	△1.3	50	3.6	50	54.9	5	△73.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	△2	60	-	-
18年11月期	0	47	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期	4,906		1,535		31.3		156	37
18年11月期	5,143		1,562		30.4		158	96

（参考）自己資本 19年11月期 1,535百万円 18年11月期 1,562百万円

## 2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,270	0.2	88	△37.1	80	△40.3	115	180.5	11	71
通期	6,150	0.3	50	51.5	40	60.0	25	-	2	54

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油など資源・エネルギー関連の高騰が続くなか、特にブラジル、ロシア、インド、中国などの経済成長による輸出の増大や、一部企業業績の好調による設備投資や雇用改善などで緩やかな拡大を示しながら、米国でのサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）の焦げ付き問題は世界的に波紋を生じ、資源・エネルギー問題と併せて経済の不安要因となっております。

一方国内の農業は、食糧自給率の改善に対する諸施策が採られてはいるものの、輸入農産物の増加、農家の高齢化・減少、記録的高温・小雨などの気象条件などもあり、依然として自給率の低下、米価の値下がりなど諸問題が山積しております。

農薬業界におきましては、平成18年から施行された農薬残留基準の「ポジティブリスト制度」対応や「食の安全・安心」に関する消費者の関心の高まりなどによる農薬使用自粛や、流通在庫管理の強化或いは気象条件や地域的には台風の影響もあり、出荷額は前年を下回りました。

このような環境のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に普及販売並びに防除に努めてまいりました。特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッピー乳剤」ならびに「ピオネクト」等の独自開発品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は自社製品を中心に拡販に努めましたが一部製品の販売中止、異常気象による影響等もあり65億80百万円（前年同期比1億22百万円、1.8%減）となりました。損益面では、一部資材の高騰、工場の操業度の低下、試験費の負担増等もあり営業利益は43百万円（前年同期比11百万円、20.2%減）、経常利益は43百万円（前年同期比22百万円、33.8%減）、当期純利益については、期間対応の原則に則り過年度精算金を特別損失として計上したこと等により当期純損失8百万円（前年同期は当期純利益18百万円）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は畑作用は減少しましたが、園芸用薬剤が増加し売上高38億17百万円（前年同期比21百万円、0.6%増）、殺菌剤は受託生産の減少及び園芸用の薬剤の販売中止等もあり売上高9億24百万円（前年同期比1億33百万円、12.6%減）、殺虫殺菌剤は水稻用及び園芸用のサンクリスタル乳剤等が伸び売上高5億38百万円（前年同期比80百万円、17.5%増）、除草剤は一部薬剤の販売中止等もあり売上高4億64百万円（前年同期比41百万円、8.1%減）、その他はフェロモン剤を中心に順調に推移し売上高4億65百万円（前年同期比22百万円、4.9%増）、農薬以外のその他は公共機関の予算削減による森林用資材の減少等もあり売上高3億72百万円（前年同期比71百万円、16.0%減）となりました。

### (2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては長年懸案であった独自剤の開発の目的も立つとともに、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

一方原材料価格の高騰や、安全性確保のため一部製品の販売中止なども見込まれますし、また資産の残存価額償却方法の変更などがあり、現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高66億円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円と予想しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、54億3百万円で、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。流動資産が2億5百万円減少し、固定資産が2百万円増加しました。流動資産の減少は売掛債権及び棚卸資産の減少等によるものです。固定資産の増加は投資有価証券の時価評価による増加と繰延税金資産の減少等によるものです。

負債は35億40百万円で、前連結会計年度末に比べ1億86百万円の減少となりました。流動負債が1億41百万円、固定負債が46百万円減少しました。流動負債の減少は支払手形・買掛金及び短期借入金等の減少と営業報償引当金等の増加によるものであります。固定負債の減少は長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、18億62百万円で、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少、有価証券評価差額金の増加等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、6億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億39百万円の増加（前年同期は5億25百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費65百万円、営業報償引当金の増加1億19百万円、棚卸資産の減少1億51百万円、売上債権の減少1億37百万円等の資金増加が、税引前当期純損失21百万円、貸倒引当金の減少29百万円、仕入債務の減少76百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の減少（前年同期は32百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得64百万円による資金減少と投資有価証券の売却による12百万円の資金増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円の減少（前年同期は5億7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による1億円の資金増加に対し、長期借入金の返済2億55百万円、短期借入金の返済70百万円、配当金の支払いによる15百万円の資金減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率(%)	27.2	28.9	29.9	32.5	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	15.6	21.5	20.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	4.3	-	2.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.2	-	15.41	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ① 経済状況について

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

## ② 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等で可能な限り回避しておりますが、予期せぬ事態の場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 新製品の開発について

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

⑤ 公的規制について

当社グループの主要製品であります農薬の製造販売においては、農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対して農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では39.0%となっております。全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

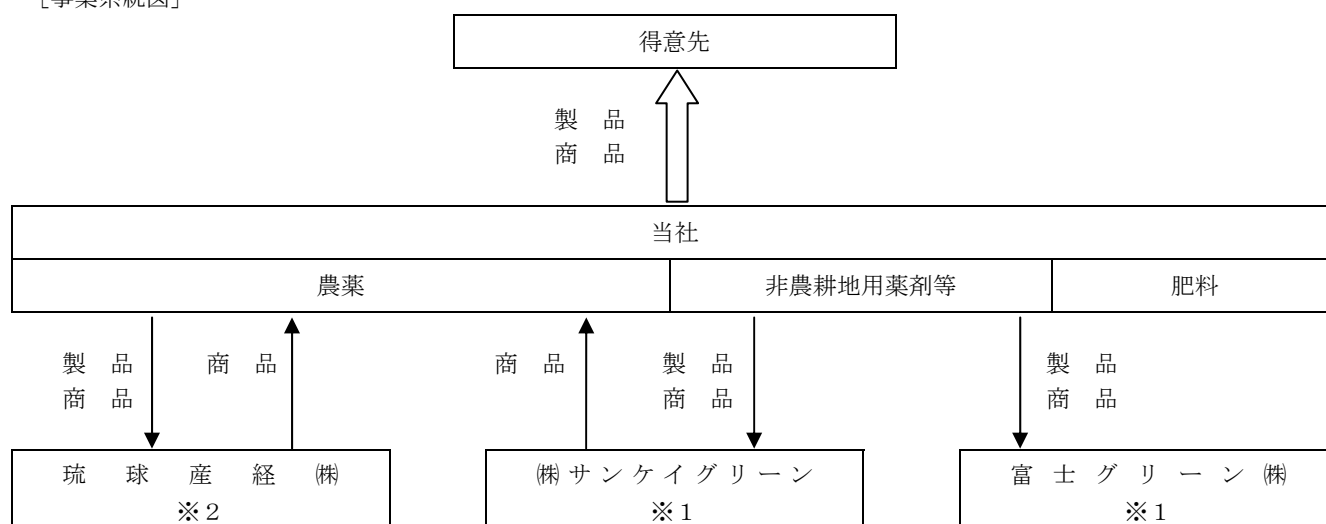
## 2. 企業集団の状況

当社グループはサンケイ化学株式会社（以下当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

[事業系統図]



(注) ※1. 連結子会社

(注) ※2. 関連会社で持分法適用会社

(関連会社の状況)

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 当社役員中3名が役員を兼務しております。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市御本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	50.6 [27.9]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を購入しております。 当社役員中4名が役員を兼務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

(注) 2. 議決権の所有割合 [ ] 内は緊密な者の議決権の所有割合外数であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工業製品 の製造及び輸出、輸入並び に販売	24.1	当社製品及び原材料を販売をしており ます。 琉球産経(株)より商品を購入してあり ます。 当社役員中3名が役員を兼務してあり ます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本収益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化、社会環境の変化に対応出来る社内体制の強化に努め、より一層の発展を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」並びに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかにあって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意志決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、合わせて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の構築ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の大株主でありました、住友化学株式会社と住化武田農薬株式会社は平成19年11月1日付で合併し、住化武田農薬株式会社の所有しておりました当社株式を存続会社である住友化学株式会社が所有することとなり、住友化学株式会社が当社の筆頭株主となりました。

なお、住友化学株式会社は今後も当社の安定株主として、長期保有する見通しであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		578,209		614,984		36,775
2 受取手形及び売掛金	※1	2,425,045		1,677,702		△747,344
3 信託受益権	※4	-		609,927		609,927
4 たな卸資産		1,088,232		937,306		△150,926
5 繰延税金資産		46,075		93,407		47,332
6 その他		76,697		75,744		△953
7 貸倒引当金		△1,689		△1,417		272
流動資産合計		4,212,570	75.2	4,007,653	74.2	△204,916
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	282,111		269,072		△13,039
(2) 機械装置及び運搬具		151,202		159,625		8,423
(3) 土地		125,831		125,831		-
(4) その他		37,254		38,639		1,385
有形固定資産合計		596,398	10.6	593,167	11.0	△3,231
2 無形固定資産						
		2,715	0.0	3,268	0.0	553
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	634,729		658,875		24,146
(2) 長期貸付金		4,320		1,414		△2,906
(3) 繰延税金資産		39,103		10,920		△28,183
(4) その他		162,122		145,538		△16,584
(5) 貸倒引当金		△46,668		△18,100		28,568
投資その他の資産合計		793,606	14.2	798,646	14.8	5,040
固定資産合計		1,392,720	24.8	1,395,081	25.8	2,362
資産合計		5,605,289	100.0	5,402,735	100.0	△202,554



(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	1,377,704		1,301,399		△76,305
2 短期借入金	※2	1,000,000		930,000		△70,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	255,080		179,600		△75,480
4 未払法人税等		6,319		6,028		△290
5 賞与引当金		95,232		93,761		△1,471
6 営業報償引当金		-		118,889		118,889
7 その他		292,060		255,841		△36,219
流動負債合計		3,026,395	54.0	2,885,518	53.4	△140,877
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	244,100		164,500		△79,600
2 退職給付引当金		251,937		265,218		13,282
3 繰延税金負債		-		12,656		12,656
4 その他		204,311		212,430		8,120
固定負債合計		700,347	12.5	654,805	12.1	△45,543
負債合計		3,726,742	66.5	3,540,323	65.5	△186,419
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		664,500	11.9	664,500	12.3	-
2 資本剰余金		295,451	5.3	295,451	5.5	-
3 利益剰余金		740,497	13.2	717,590	13.3	△22,907
4 自己株式		△36,512	△0.7	△37,102	△0.7	△590
株主資本合計		1,663,936	29.7	1,640,439	30.4	△23,497
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		156,057		170,531		14,475
評価・換算差額等合計		156,057	2.8	170,531	3.2	14,475
III 少数株主持分		58,554	1.0	51,441	1.0	△7,112
純資産合計		1,878,547	33.5	1,862,412	34.5	△16,135
負債純資産合計		5,605,289	100.0	5,402,735	100.0	△202,554

## (2)連結損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 売上高			6,701,242	100.0		6,579,567	100.0	△121,675
II 売上原価			5,154,516	76.9		5,034,844	76.5	△119,672
売上総利益			1,546,727	23.1		1,544,723	23.5	△2,003
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,492,829	22.3		1,501,688	22.8	8,859
営業利益			53,898	0.8		43,035	0.7	△10,863
IV 営業外収益								
1 受取利息		384			882			
2 受取配当金		7,268			7,969			
3 保険金収入		293			667			
4 前期末精算金差額		6,733			2,199			
5 持分法による投資利益		11,722			9,434			
6 その他		21,280	47,679	0.7	17,746	38,897	0.6	△8,782
V 営業外費用								
1 支払利息		33,639			35,907			
2 その他		2,313	35,953	0.5	2,568	38,475	0.6	2,522
経常利益			65,625	1.0		43,458	0.7	△22,167
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	-			3,595			
2 貸倒引当金戻入益		991	991	0.0	468	4,063	0.1	3,071
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※4	1,289			64,753			
2 固定資産除却損	※5	209			2,256			
3 役員退職慰労金		2,430			-			
4 減損損失	※6	19,072			-			
5 その他		1,306	24,305	0.4	1,913	68,923	1.1	44,618
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			42,311	0.6		△21,402	△0.3	△63,713
法人税、住民税及び事業税		5,413			5,013			
法人税等調整額		18,094	23,507	0.3	△16,293	△11,280	△0.2	△34,787
少数株主利益			489	0.0		△1,952	△0.0	△2,441
当期純利益又は純損失 (△)			18,315	0.3		△8,171	△0.1	△26,486

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成17年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	732,010	△36,148	1,655,812	163,361	59,078	1,878,251
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△9,827		△9,827			△9,827
当期純利益			18,315		18,315			18,315
自己株式の取得				△364	△364			△364
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△7,304	△524	△7,829
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	8,488	△364	8,124	△7,304	△524	295
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△14,737		△14,737			△14,737
当期純損失(△)			△8,171		△8,171			△8,171
自己株式の取得				△590	△590			△590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						14,475	△7,112	7,362
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	△22,907	△590	△23,497	14,475	△7,112	△16,135
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	△37,102	1,640,439	170,531	51,441	1,862,412

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		42,311	△21,403	△63,713
減価償却費		60,933	65,353	4,420
減損損失		19,072	-	△19,072
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△977	△28,840	△27,863
賞与引当金の増減額(減少は△)		14,323	△1,471	△15,794
退職給付引当金の増減額(減少は△)		22,252	13,282	△8,970
営業報償引当金の増減額(減少は△)		-	118,889	118,889
受取利息及び配当金		△7,651	△8,851	△1,200
支払利息		33,639	35,907	2,267
持分法による投資利益		△11,722	△9,434	2,287
有形固定資産除却損		209	2,256	2,048
売上債権の増減額(増加は△)		315,812	137,416	△178,395
破産更正債権の増減額		-	29,591	29,591
棚卸資産の増減額(増加は△)		84,363	150,926	66,562
仕入債務の増減額(減少は△)		△23,514	△76,305	△52,792
未払消費税等の増減額		20,088	△9,223	△29,311
営業関連預かり保証金の増減額		9,632	8,120	△1,513
その他		△39,693	△35,267	4,426
小計		539,075	370,945	△168,125
利息及び配当金の受取額		7,651	8,851	1,200
利息の支払額		△34,041	△35,720	△1,679
法人税等の支払額		-	△5,303	△5,303
法人税等の還付額		11,963	-	△11,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,648	338,772	△185,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△44,519	△64,359	△19,840
投資有価証券の取得による支出		△1,998	△2,019	△21
投資有価証券の売却による収入		12,514	11,570	△944
貸付による支出		△2,907	△8,294	△5,387
貸付金の回収による収入		4,502	7,466	2,964
その他		80	△957	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,329	△56,593	△24,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		△190,000	△70,000	120,000
長期借入による収入		100,000	100,000	-
長期借入金の返済による支出		△406,160	△255,080	151,080
少数株主への配当金の支払額		△1,009	△1,009	-
配当金の支払額		△9,827	△14,737	△4,910
自己株式取得による支出		△364	△590	△226
その他		-	△3,990	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△507,360	△245,405	261,954
IV 現金及び現金同等物の増減額		△15,040	36,775	51,815
V 現金及び現金同等物の期首残高		593,249	578,209	△15,040
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	578,209	614,984	36,775

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン㈱ ㈱サンケイグリーン (2)非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 琉球産経㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	(1) 同左  (2) 同左  (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成18年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成18年11月1日から連結決算日平成18年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成19年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年11月1日から連結決算日平成19年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。 (イ) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の期末精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(ニ) ————</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(ニ) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	同左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて消去しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度で全額償却しております。	のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,819,993 千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当連結会計年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当連結会計年度対応分 118,889 千円については販売費に、前連結会計年度対応分 64,753 千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 54,136 千円、税金等調整前当期純利益は 118,889 千円減少しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>当社グループは、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しております。</p>	—————

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 関連会社に関する注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。 受取手形及び売掛金 33,669千円 支払手形及び買掛金 302 投資有価証券(株式) 239,008	※1 関連会社に関する注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。 受取手形及び売掛金 38,255千円 支払手形及び買掛金 614 投資有価証券(株式) 248,442
※2 担保設定状況 担保資産 建物 107,258千円 (86,467)千円 構築物 8,632 (8,632) 機械装置 74,767 (74,767) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 192,159 (-) 計 449,770 (206,428) 担保付債務 長期借入金 255,080千円 (255,080)千円 1年以内に返済予定の長期借入金 244,100 (244,100) 短期借入金 1,000,000 (1,000,000) 計 1,499,180 (1,499,180) 上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※2 担保設定状況 担保資産 建物 101,586千円 (81,800)千円 構築物 7,326 (7,326) 機械装置 81,288 (81,288) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 201,273 (-) 計 458,428 (206,977) 担保付債務 長期借入金 164,500千円 (164,500)千円 1年以内に返済予定の長期借入金 179,600 (179,600) 短期借入金 930,000 (730,000) 計 1,274,100 (1,074,100) 上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。
※3 固定資産減価償却累計額 2,551,998千円	※3 固定資産減価償却累計額 2,577,539千円
※4 _____	※4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。
5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 650,000	5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 150,000 差引額 600,000



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">137,380 千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">312,881</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">243,660</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">116,411</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,696</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,608</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,326</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,173</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">5,890</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,518</td></tr> </table>	運賃	137,380 千円	基準内給与	312,881	試験研究費	243,660	基準外諸手当	116,411	旅費交通費	95,696	退職給付費用	26,608	賞与引当金繰入額	6,326	減価償却費	4,442	法定福利費	65,173	支払保管料	5,890	支払手数料	39,518	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">134,399 千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">316,480</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">263,015</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">113,110</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">96,742</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,023</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,449</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">6,878</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,401</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,889</td></tr> </table>	運賃	134,399 千円	基準内給与	316,480	試験研究費	263,015	基準外諸手当	113,110	旅費交通費	96,742	退職給付費用	14,173	賞与引当金繰入額	6,278	減価償却費	4,023	法定福利費	64,449	支払保管料	6,878	支払手数料	36,401	営業報償引当金繰入額	118,889
運賃	137,380 千円																																														
基準内給与	312,881																																														
試験研究費	243,660																																														
基準外諸手当	116,411																																														
旅費交通費	95,696																																														
退職給付費用	26,608																																														
賞与引当金繰入額	6,326																																														
減価償却費	4,442																																														
法定福利費	65,173																																														
支払保管料	5,890																																														
支払手数料	39,518																																														
運賃	134,399 千円																																														
基準内給与	316,480																																														
試験研究費	263,015																																														
基準外諸手当	113,110																																														
旅費交通費	96,742																																														
退職給付費用	14,173																																														
賞与引当金繰入額	6,278																																														
減価償却費	4,023																																														
法定福利費	64,449																																														
支払保管料	6,878																																														
支払手数料	36,401																																														
営業報償引当金繰入額	118,889																																														
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は243,660千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は263,015千円であります。																																														
※3 _____	※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻 <span style="float: right;">3,595 千円</span>																																														
※4 前期損益修正損の内訳 前期精算金未払分 <span style="float: right;">1,289 千円</span>	※4 前期損益修正損の内訳 前期対応精算金 <span style="float: right;">64,753 千円</span>																																														
※5 固定資産除却損の内訳 車両運搬具、備品 <span style="float: right;">209 千円</span>	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,984 千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">7 千円</span> その他 <span style="float: right;">265 千円</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">2,256 千円</span>																																														
※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893	※6 _____																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
鹿児島市	遊休資産	土地	178																																												
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	369,853	2,628	—	372,481
合計	369,853	2,628	—	372,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,628株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月22日 定時株主総会	普通株式	9,827	1	平成17年11月30日	平成18年2月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	利益剰余金	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	372,481	5,530	—	378,011
合計	372,481	5,530	—	378,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	利益剰余金	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 578,209 千円 現金及び現金同等物 578,209 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 614,984 千円 現金及び現金同等物 614,984 千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	11,564	11,570	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,023	5,023	-
計	16,587	16,593	6

## 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	12,514	12,520	6	満期による売却
計	12,514	12,520	6	-

## 2. その他有価証券

時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	93,364	357,514	264,150
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	23,934	21,615	△2,319
計	117,299	379,129	261,831

時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	239,013

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
① 国債・地方債等	-	-
② 社債	-	-
③ その他	11,564	-
計	11,564	-

当連結会計年度（平成19年11月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,042	5,042	-
計	5,042	5,042	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	-	-

## 2. その他有価証券

時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	90,548	382,136	291,588
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	28,750	23,250	△5,500
	119,298	405,386	286,087

時価のないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	248,447

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）、及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">374,846 千円</td> </tr> <tr> <td>    (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ②年金資産</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>    ③中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,115</td> </tr> <tr> <td>    ④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,937</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,021 千円</td> </tr> <tr> <td>    (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,021</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	①退職給付債務	374,846 千円	(内訳)		②年金資産	795	③中小企業退職金共済制度による給付額	122,115	④退職給付引当金	251,937	①退職給付費用	38,021 千円	(内訳)		②勤務費用	38,021	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">395,926 千円</td> </tr> <tr> <td>    (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ②年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>    ③中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130,708</td> </tr> <tr> <td>    ④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,218</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,733 千円</td> </tr> <tr> <td>    (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,733</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	①退職給付債務	395,926 千円	(内訳)		②年金資産	-	③中小企業退職金共済制度による給付額	130,708	④退職給付引当金	265,218	①退職給付費用	21,733 千円	(内訳)		②勤務費用	21,733
①退職給付債務	374,846 千円																																
(内訳)																																	
②年金資産	795																																
③中小企業退職金共済制度による給付額	122,115																																
④退職給付引当金	251,937																																
①退職給付費用	38,021 千円																																
(内訳)																																	
②勤務費用	38,021																																
①退職給付債務	395,926 千円																																
(内訳)																																	
②年金資産	-																																
③中小企業退職金共済制度による給付額	130,708																																
④退職給付引当金	265,218																																
①退職給付費用	21,733 千円																																
(内訳)																																	
②勤務費用	21,733																																

## (税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,266 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,902</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">3,784</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>繰越欠損回収可能額</td><td style="text-align: right;">25,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,025</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>190,957</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105,780 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△105,780</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>85,178</b></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,266 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	100,902	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419	未払事業所税及び事業税	3,784	ゴルフ会員権評価損	6,555	繰越欠損回収可能額	25,006	その他	4,025	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>190,957</b>	その他有価証券評価差額金	△105,780 千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△105,780</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>85,178</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,682 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">48,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>207,250</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△115,579 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△115,579</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>91,671</b></td></tr> </table>	賞与引当金	37,682 千円	退職給付引当金	106,389	貸倒引当金損金	6,060	未払事業所税及び事業税	3,472	ゴルフ会員権評価損	1,394	営業報償引当金	48,031	その他	4,222	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>207,250</b>	その他有価証券評価差額金	△115,579 千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△115,579</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>91,671</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	38,266 千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	100,902																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419																																												
未払事業所税及び事業税	3,784																																												
ゴルフ会員権評価損	6,555																																												
繰越欠損回収可能額	25,006																																												
その他	4,025																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>190,957</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△105,780 千円																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△105,780</b>																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>85,178</b>																																												
賞与引当金	37,682 千円																																												
退職給付引当金	106,389																																												
貸倒引当金損金	6,060																																												
未払事業所税及び事業税	3,472																																												
ゴルフ会員権評価損	1,394																																												
営業報償引当金	48,031																																												
その他	4,222																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>207,250</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△115,579 千円																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△115,579</b>																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>91,671</b>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税効果不適用連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>減損会計適用による損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>55.6</b></td></tr> </table>	法定実行税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	住民税均等割等	7.7	税効果不適用連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△3.3	減損会計適用による損金不算入額	18.2	持分法による投資利益	△11.2	その他	1.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>55.6</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>																										
法定実行税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																												
住民税均等割等	7.7																																												
税効果不適用連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△3.3																																												
減損会計適用による損金不算入額	18.2																																												
持分法による投資利益	△11.2																																												
その他	1.6																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>55.6</b>																																												

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)、及び当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)においては、「農薬事業」の売上高及び営業利益の金額は全セグメントのいずれも90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)、及び当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

## (1) 生産実績

期 別 用 途		前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
農 薬	殺虫剤	1,818,578		1,663,752		△154,826
	殺菌剤	480,331		407,736		△72,594
	殺虫殺菌剤	17,980		16,403		△1,577
	除草剤	97,607		84,359		△13,248
	その他	136,137		149,972		13,836
	小 計	2,550,633		2,322,223		△228,410
そ の 他		17,980		21,090		3,110
合 計		2,568,614		2,343,313		△225,301

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

## (2) 販売実績

期 別 用 途		前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
農 薬	殺虫剤	3,795,344	56.6	3,816,679	56.3	21,336
	殺菌剤	1,056,601	15.8	923,545	13.7	△133,056
	殺虫殺菌剤	458,370	6.8	538,431	8.1	80,061
	除草剤	504,494	7.5	463,860	7.0	△40,634
	その他	443,377	6.7	465,023	7.0	21,646
	小 計	6,258,187	93.4	6,207,540	92.1	△50,647
そ の 他		443,056	6.6	372,027	7.9	△71,028
合 計		6,701,242	100.0	6,579,567	100.0	△121,675

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## (1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
法人主 要株主	住友化学㈱	東京都 中央区	84,749	化学工業 薬品の製 造・販売	6.8	0	原料購入	原料の購入	438,245	買掛金	72,715
	住化武田農 薬㈱	東京都 中央区	9,380	農薬の製 造・販売	4.7	0	商品売 上・購入	商品の売上 商品の購入	3,668 424,114	買掛金	68,706

## (2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
関連 会社	琉球産経 ㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農薬その他 化学工業薬 品の製造及 び輸出、輸 入ならびに 販売	24.1	3	当社製 品販売	当社製品 販売	114,685	売掛金	6,611
							商品仕 入	商品仕入	1,206	受取手形 買掛金 支払手形	27,058 101 202

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

## (1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
法人主 要株主	住友化学㈱	東京都 中央区	84,749	化学工業 薬品の製 造・販売	11.9	0	原料購入 商品売 上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	355,839 306,030 2,558	買掛金	137,786

平成19年11月1日、住友化学㈱と住化武田農薬㈱は合併し、住友化学㈱が存続会社となっております。

## (2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
関連 会社	琉球産経 ㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農薬その他 化学工業薬 品の製造及 び輸出、輸 入ならびに 販売	24.1	3	当社製 品販売	当社製品 販売	122,034	売掛金	6,677
							商品仕 入	商品仕入	1,642	受取手形 買掛金 支払手形	31,578 82 532



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 185円25銭	1株当たり純資産額 184円44銭
1株当たり当期純利益金額 1円86銭	1株当たり当期純損失金額 △83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,878,547	1,862,412
少数株主持分(千円)	58,554	51,441
普通株式に係る純資産額(千円)	1,819,993	1,810,970
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	372,481	378,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,824,519	9,818,989

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	18,315	△8,171
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	18,315	△8,171
期中平均株式数(株)	9,825,673	9,821,837

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当社グループは、確定給付型の退職金制度の一部として採用しておりました適格退職年金制度を平成18年11月30日付で解約し、平成18年12月1日より退職一時金制度へ移行しております。	

## 5. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		528,394		558,474		30,080
2 受取手形	※1	1,138,190		322,589		△815,601
3 信託受益権	※3	-		609,927		609,927
4 売掛金	※1	1,164,197		1,223,547		59,350
5 製品及び商品		763,794		621,455		△142,339
6 仕掛品		101,962		81,667		△20,296
7 原材料		206,738		214,793		8,055
8 貯蔵品		11,583		12,839		1,256
9 未収入金		25,166		28,580		3,413
10 繰延税金資産		43,813		91,182		47,370
11 その他		25,238		12,746		△12,492
12 貸倒引当金	※4	△466		-		466
流動資産合計		4,008,609	78.0	3,777,799	77.0	△230,810
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		236,856		225,169		△11,687
(2) 構築物		42,033		40,947		△1,087
(3) 機械装置		144,445		150,490		6,045
(4) 車両運搬具		5,371		8,072		2,702
(5) 工具・器具・備品		37,133		38,518		1,385
(6) 土地		119,285		119,285		-
有形固定資産合計		585,122	11.4	582,481	11.9	△2,641
2 無形固定資産		2,550	0.0	3,102	0.0	553
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	394,887		409,509		14,621
(2) 関係会社株式		48,554		48,554		-
(3) 出資金		39,291		39,291		-
(4) 長期貸付金		11,402		12,230		828
(5) 繰延税金資産		28,516		-		△28,516
(6) 長期営業債権		29,591		-		△29,591
(7) その他		25,399		34,366		8,967
(8) 貸倒引当金		△30,743		△1,150		29,593
投資その他の資産合計		546,898	10.6	542,800	11.1	△4,098
固定資産合計		1,134,570	22.0	1,128,383	23.0	△6,187
資産合計		5,143,179	100.0	4,906,182	100.0	△236,997

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	466,980		361,955		△105,025
2 買掛金	※1	801,010		806,124		5,114
3 短期借入金	※2	1,000,000		930,000		△70,000
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	255,080		179,600		△75,480
5 未払金		6,033		942		△5,091
6 未払費用		238,955		205,081		△33,874
7 預り金		7,267		7,156		△111
8 賞与引当金		89,374		87,859		△1,515
9 営業報償引当金		-		118,889		118,889
10 未払法人税等		4,420		5,339		919
11 未払消費税等		21,472		11,975		△9,497
12 その他		6,030		16,037		10,007
流動負債合計		2,896,621	56.3	2,730,958	55.7	△165,663
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	244,100		164,500		△79,600
2 退職給付引当金		236,397		250,289		13,892
3 繰延税金負債		-		12,656		12,656
4 その他		204,311		212,430		8,120
固定負債合計		684,808	13.3	639,875	13.0	△44,933
負債合計		3,581,429	69.6	3,370,834	68.7	△210,596
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		664,500	12.9	664,500	13.5	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		295,451		295,451		-
資本剰余金合計		295,451	5.7	295,451	6.0	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		112,792		112,792		-
(2) 任意積立金		355,000		345,000		△10,000
(3) 繰越利益剰余金		14,457		△15,848		△30,304
利益剰余金合計		482,248	9.4	441,944	9.0	△40,304
4 自己株式		△36,512	△0.7	△37,102	△0.8	△590
株主資本合計		1,405,688	27.3	1,364,793	27.8	△40,894
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		156,062		170,555		14,493
評価・換算差額等合計		156,062	3.1	170,555	3.5	14,493
純資産合計		1,561,750	30.4	1,535,348	31.3	△26,401
負債純資産合計		5,143,179	100.0	4,906,182	100.0	△236,997

## (2)損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※8		6,268,852	100.0		6,130,081	100.0	△138,772
II 売上原価	※8		4,827,371	77.0		4,689,476	76.5	△137,895
売上総利益			1,441,482	23.0		1,440,605	23.5	△877
III 販売費及び一般管理費	※1		1,391,328	22.2		1,407,605	23.0	16,277
営業利益			50,153	0.8		33,000	0.5	△17,153
IV 営業外収益								
1 受取利息		318			774			
2 有価証券利息		7			24			
3 受取配当金		7,268			7,969			
4 賃借料		2,630			2,717			
5 保険金収入		293			667			
6 前期末精算金差額		6,733			2,199			
7 雑収入		18,037	35,286	0.6	15,797	30,147	0.5	△5,139
V 営業外費用								
1 支払利息		33,639			35,907			
2 手形売却損	※6	2,164			1,748			
3 雑損失		60	35,863	0.6	572	38,226	0.6	2,363
経常利益			49,576	0.8		24,920	0.4	△24,655
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※7	-			3,595			
2 貸倒引当金戻入益		860	860	0.0	468	4,062	0.1	3,203
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	107			2,256			
2 役員退職慰労金		1,800			-			
3 前期損益修正損	※3	1,289			64,753			
4 減損損失	※4	19,072			-			
5 その他	※5	1,059	23,327	0.4	838	67,848	1.1	44,521
税引前当期純利益又は純 損失(△)			27,109	0.4		△38,865	△0.6	△65,974
法人税、住民税及び事業税		2,149			2,724			
法人税等調整額		20,378	22,526	0.3	△16,022	△13,297	△0.2	△35,824
当期純利益又は純損失 (△)			4,582	0.1		△25,568	△0.4	△30,150

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	19,701	487,493	△36,148	1,411,296
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			△9,827	△9,827		△9,827
当期純利益			-			4,582	4,582		4,582
自己株式の取得			-					△364	△364
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△5,245	△5,245	△364	△5,609
平成18年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	△36,512	1,405,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日現在(千円)	163,362	163,362	1,574,658
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△9,827
当期純利益		-	4,582
自己株式の取得		-	△364
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,300	△7,300	△7,300
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,300	△7,300	△12,909
平成18年11月30日現在(千円)	156,062	156,062	1,561,750

## 当事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日) (千円未満四捨五入)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金		利益剰余 金 合計		
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	△36,512	1,405,688
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△14,737	△14,737		△14,737
任意積立金の取崩					△10,000	10,000	-		-
当期純損失(△)						△25,568	△25,568		△25,568
自己株式の取得								△590	△590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,000	△30,304	△40,304	△590	△40,894
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	△15,848	441,944	△37,102	1,364,793

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月30日現在 (千円)	156,062	156,062	1,561,750
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,737
任意積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△25,568
自己株式の取得			△590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14,493	14,493	14,493
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,493	14,493	△26,401
平成19年11月30日現在 (千円)	170,555	170,555	1,535,348

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 ③ その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。 ② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  ④ _____	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。 ④ 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,561,750 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前純利益は 19,072 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当事業年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当事業年度対応分 118,889 千円については販売費に、前事業年度対応分 64,753 千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 54,136 千円、税引前当期純利益は 118,889 千円減少しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成 18 年 11 月 30 日付で適格退職年金制度を解約しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)																																																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,276 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,841</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,231</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	受取手形	34,276 千円	売掛金	13,841	支払手形	9,231	買掛金	101	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,130 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> </table>	受取手形	39,130 千円	売掛金	16,663	支払手形	10,458	買掛金	2,572																																																																																
受取手形	34,276 千円																																																																																																
売掛金	13,841																																																																																																
支払手形	9,231																																																																																																
買掛金	101																																																																																																
受取手形	39,130 千円																																																																																																
売掛金	16,663																																																																																																
支払手形	10,458																																																																																																
買掛金	2,572																																																																																																
<p>※2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">107,258 千円</td> <td style="width: 20%;">(86,467)千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,632</td> <td style="text-align: right;">(8,632)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">74,767</td> <td style="text-align: right;">(74,767)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,159</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">449,770</td> <td style="text-align: right;">(206,428)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,080 千円</td> <td style="text-align: right;">(255,080)千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,100</td> <td style="text-align: right;">(244,100)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,499,180</td> <td style="text-align: right;">(1,499,180)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産				建物	107,258 千円	(86,467)千円		構築物	8,632	(8,632)		機械装置	74,767	(74,767)		土地	66,954	(36,562)		投資有価証券	192,159	(-)		計	449,770	(206,428)		担保付債務				長期借入金	255,080 千円	(255,080)千円		1年以内に返済予定の長期借入金	244,100	(244,100)		短期借入金	1,000,000	(1,000,000)		計	1,499,180	(1,499,180)		<p>※2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">101,586 千円</td> <td style="width: 20%;">(81,800)千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> <td style="text-align: right;">(7,326)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> <td style="text-align: right;">(81,288)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,273</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">458,428</td> <td style="text-align: right;">(206,977)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,500 千円</td> <td style="text-align: right;">(164,500)千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,600</td> <td style="text-align: right;">(179,600)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> <td style="text-align: right;">(730,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,274,100</td> <td style="text-align: right;">(1,074,100)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産				建物	101,586 千円	(81,800)千円		構築物	7,326	(7,326)		機械装置	81,288	(81,288)		土地	66,954	(36,562)		投資有価証券	201,273	(-)		計	458,428	(206,977)		担保付債務				長期借入金	164,500 千円	(164,500)千円		1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)		短期借入金	930,000	(730,000)		計	1,274,100	(1,074,100)	
担保資産																																																																																																	
建物	107,258 千円	(86,467)千円																																																																																															
構築物	8,632	(8,632)																																																																																															
機械装置	74,767	(74,767)																																																																																															
土地	66,954	(36,562)																																																																																															
投資有価証券	192,159	(-)																																																																																															
計	449,770	(206,428)																																																																																															
担保付債務																																																																																																	
長期借入金	255,080 千円	(255,080)千円																																																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	244,100	(244,100)																																																																																															
短期借入金	1,000,000	(1,000,000)																																																																																															
計	1,499,180	(1,499,180)																																																																																															
担保資産																																																																																																	
建物	101,586 千円	(81,800)千円																																																																																															
構築物	7,326	(7,326)																																																																																															
機械装置	81,288	(81,288)																																																																																															
土地	66,954	(36,562)																																																																																															
投資有価証券	201,273	(-)																																																																																															
計	458,428	(206,977)																																																																																															
担保付債務																																																																																																	
長期借入金	164,500 千円	(164,500)千円																																																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)																																																																																															
短期借入金	930,000	(730,000)																																																																																															
計	1,274,100	(1,074,100)																																																																																															
※3	<p>※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でしたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。</p>																																																																																																
※4	<p>※4 当社は一般債権の貸倒引当金につきましては、貸倒実績率法を採用しておりますが、過去3年間貸倒が発生していないため、当事業年度は計上しておりません。</p>																																																																																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000 千円	借入実行残高	100,000	差引額	650,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000 千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000																																																																																				
当座貸越極度額	750,000 千円																																																																																																
借入実行残高	100,000																																																																																																
差引額	650,000																																																																																																
当座貸越極度額	750,000 千円																																																																																																
借入実行残高	150,000																																																																																																
差引額	600,000																																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ32%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">基準内給与</td><td style="text-align: right;">289,224 千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">114,385</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,729</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,272</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,326</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">151,873</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">136,608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">82,913</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,516</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">23,247</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,082</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">24,724</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">27,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,395</td></tr> <tr><td>試験費</td><td style="text-align: right;">243,660</td></tr> </table>	基準内給与	289,224 千円	基準外諸手当	114,385	役員報酬	41,729	法定福利費	57,207	退職給付費用	20,272	賞与引当金繰入額	6,326	販売奨励金	151,873	運賃	136,608	減価償却費	3,365	旅費交通費	82,913	支払手数料	36,516	負担金	23,247	賃借料	26,082	租税公課	24,724	支払保険料	27,801	その他	105,395	試験費	243,660	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ30%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">基準内給与</td><td style="text-align: right;">290,259 千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">112,933</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,990</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,720</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">58,734</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">133,699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,309</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">22,610</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">29,662</td></tr> <tr><td>試験費</td><td style="text-align: right;">263,015</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,889</td></tr> </table>	基準内給与	290,259 千円	基準外諸手当	112,933	役員報酬	36,990	法定福利費	56,720	退職給付費用	13,303	賞与引当金繰入額	6,278	販売奨励金	58,734	運賃	133,699	減価償却費	3,262	旅費交通費	84,729	支払手数料	33,309	負担金	22,610	賃借料	22,400	租税公課	19,938	支払保険料	29,662	試験費	263,015	営業報償引当金繰入額	118,889
基準内給与	289,224 千円																																																																				
基準外諸手当	114,385																																																																				
役員報酬	41,729																																																																				
法定福利費	57,207																																																																				
退職給付費用	20,272																																																																				
賞与引当金繰入額	6,326																																																																				
販売奨励金	151,873																																																																				
運賃	136,608																																																																				
減価償却費	3,365																																																																				
旅費交通費	82,913																																																																				
支払手数料	36,516																																																																				
負担金	23,247																																																																				
賃借料	26,082																																																																				
租税公課	24,724																																																																				
支払保険料	27,801																																																																				
その他	105,395																																																																				
試験費	243,660																																																																				
基準内給与	290,259 千円																																																																				
基準外諸手当	112,933																																																																				
役員報酬	36,990																																																																				
法定福利費	56,720																																																																				
退職給付費用	13,303																																																																				
賞与引当金繰入額	6,278																																																																				
販売奨励金	58,734																																																																				
運賃	133,699																																																																				
減価償却費	3,262																																																																				
旅費交通費	84,729																																																																				
支払手数料	33,309																																																																				
負担金	22,610																																																																				
賃借料	22,400																																																																				
租税公課	19,938																																																																				
支払保険料	29,662																																																																				
試験費	263,015																																																																				
営業報償引当金繰入額	118,889																																																																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">40 千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td></tr> </table>	車両運搬具	40 千円	工具・器具・備品	67	計	107	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">7 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256</td></tr> </table>	建物付属設備	7 千円	機械装置	1,792	車両運搬具	192	工具・器具・備品	265	計	2,256																																																				
車両運搬具	40 千円																																																																				
工具・器具・備品	67																																																																				
計	107																																																																				
建物付属設備	7 千円																																																																				
機械装置	1,792																																																																				
車両運搬具	192																																																																				
工具・器具・備品	265																																																																				
計	2,256																																																																				
<p>※3 前期損益修正損</p> <p style="text-align: right;">前期精算金未払分 1,289 千円</p>	<p>※3 前期損益修正損</p> <p style="text-align: right;">前期対応精算金 64,753 千円</p>																																																																				
<p>※4 減損損失について</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893	<p>※4</p>																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
鹿児島市	遊休資産	土地	178																																																																		
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																																																		
<p>※5 その他</p> <p style="text-align: right;">固定資産の売却及び薬害補償によるものであります。</p>	<p>※5</p>																																																																				
<p>※6</p>	<p>※6 手形売却損</p> <p style="text-align: right;">信託受益権の割引料 520 千円を含んでおります。</p>																																																																				

前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
※7	※7 前期損益修正益 前期仕入割戻 3,595 千円
※8 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 152,909 千円 関係会社からの仕入れ高 57,445	※8 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 173,071 千円 関係会社からの仕入れ高 54,168

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	369,853	2,628	-	372,481
合計	369,853	2,628	-	372,481

(注) 普通株式の自己株式の増加2,628株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注) 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,107 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損回収可能額</td><td style="text-align: right;">25,006</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,116</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105,787 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,329</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	36,107 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	95,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,304	ゴルフ会員権評価損	1,374	繰越欠損回収可能額	25,006	未払賞与法定福利費分	4,025	繰延税金資産 合計	178,116	その他有価証券評価差額金	△105,787 千円	繰延税金負債 合計	△105,787	繰延税金資産の純額	72,329	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,495 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">48,031</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,137</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△115,611 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,526</td></tr> </table>	賞与引当金	35,495 千円	退職給付引当金	101,117	貸倒引当金	465	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,057	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	48,031	未払賞与法定福利費分	4,222	繰延税金資産 合計	194,137	その他有価証券評価差額金	△115,611 千円	繰延税金負債 合計	△115,611	繰延税金資産の純額	78,526
賞与引当金損金算入限度超過額	36,107 千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,505																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419																																																
未払事業所税	2,377																																																
未払事業税	1,304																																																
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																
繰越欠損回収可能額	25,006																																																
未払賞与法定福利費分	4,025																																																
繰延税金資産 合計	178,116																																																
その他有価証券評価差額金	△105,787 千円																																																
繰延税金負債 合計	△105,787																																																
繰延税金資産の純額	72,329																																																
賞与引当金	35,495 千円																																																
退職給付引当金	101,117																																																
貸倒引当金	465																																																
未払事業所税	2,377																																																
未払事業税	1,057																																																
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																
営業報償引当金	48,031																																																
未払賞与法定福利費分	4,222																																																
繰延税金資産 合計	194,137																																																
その他有価証券評価差額金	△115,611 千円																																																
繰延税金負債 合計	△115,611																																																
繰延税金資産の純額	78,526																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>減損会計適用による損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.1</td></tr> </table>	法定実行税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	住民税均等割等	11.4	減損会計適用による損金不算入額	28.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>																																		
法定実行税率 (調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1																																																
住民税均等割等	11.4																																																
減損会計適用による損金不算入額	28.4																																																
その他	1.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	158円96銭	1株当たり純資産額	156円37銭
1株当たり当期純利益金額	47銭	1株当たり当期純損失金額	△2円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,561,750	1,535,348
普通株式に係る純資産額(千円)	1,561,750	1,535,348
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	372,481	378,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,824,519	9,818,989

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	4,582	△25,568
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	4,582	△25,568
期中平均株式数(株)	9,825,673	9,821,837

## 6. 販売の状況

用途別販売実績は次のとおりであります。

期別 用途	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
農 薬	殺虫剤	3,762,292	60.0	3,768,834	61.5	6,542
	殺菌剤	984,559	15.7	835,756	13.6	△148,804
	殺虫殺菌剤	460,410	7.3	540,680	8.8	80,269
	除草剤	439,837	7.0	394,644	6.4	△45,193
	その他	435,544	7.0	459,948	7.5	24,405
小計	6,082,642	97.0	5,999,862	97.9	△82,780	
その他	186,210	3.0	130,219	2.1	△55,991	
合計	6,268,852	100.0	6,130,081	100.0	△138,772	

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

役員の変動について

平成20年2月26日付

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の取締役及び監査役の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役執行役員	北川 和彦	(現 執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長)
---------	-------	-------------------------

取締役執行役員	永田 健二	(現 執行役員普及推進本部長兼フェロモン推進開発室長)
---------	-------	-----------------------------

## (2) 昇任取締役候補

常務取締役執行役員	宮下 武久	(現 取締役執行役員総務本部長兼社長室長)
-----------	-------	-----------------------

常務取締役執行役員	福谷 理	(現 取締役執行役員東京事業所長兼東京総務部長)
-----------	------	--------------------------

## (3) 新任監査役候補

監査役	井筒 秀夫	(現 サンテラ株式会社理事)
-----	-------	----------------

監査役	長塚 敏正	(現 取締役)
-----	-------	---------

## (4) 退任予定取締役

取締役	田中 勝利	(現 営業本部長)
-----	-------	-----------

取締役	長塚 敏正	(現 取締役)
-----	-------	---------

## (5) 退任予定監査役

監査役	斎藤 勲	(現 常勤監査役)
-----	------	-----------

監査役	桑原 義和	(現 非常勤監査役)
-----	-------	------------

## 3. 執行役員

## (1) 新任

執行役員	西元 孝範	(現 業務本部業務部長兼東京業務課長)
------	-------	---------------------